



# 立川ひろとしの議会報告

平成23年7月1日  
後援会報 43号  
発行：立川ひろとし後援会



## 暑い季節がやってまいりました！

後援会の皆様には、日ごろから立川ひろとしの活動に対しましてご理解とご支援を頂きまして有難うございます。

今回は改選後 初めての定例会ということで、私は全体での1番目で一般質問を行ったり、総務委員会の委員長としての初めての委員会を迎えるなど、よい緊張感の中での定例会となりました。

暑い季節を向かえ、一方では節電が叫ばれており、エアコンを我慢してしまっただ熱中症になる方が増えないかを心配しております。皆さんも体調には十分注意し、元気にこの時期を乗り切ってください。



## 6月定例会のポイントは？

今回の議会では、平成23年4月1日に施行された条例改正や震災への緊急対応補正予算の専決処分の承認、各種委員の選任、最終日に追加となった震災対応 補正予算などの審査が行われました。

### ① 専決処分の承認

- ・ 結城市国民健康保険税条例の一部改正
- ・ 結城市国民健康保険条例の一部改正
- ・ 結城市税条例の一部改正
- ・ 震災対応に関する緊急対応のための補正予算

### ② 震災対応を主体とした補正予算

### ③ 結城市固定資産評価審査委員会の委員の選任

### ④ 結城市教育委員会の委員の選任 ⑤ 結城市農業委員会の委員の選任



## 6月議会 議会審議の中から

### ■ 結城市国民健康保険税条例の一部改正

#### ①各課税限度額を下記の通り改正

- ・ 国民健康保険税の基礎課税額に係る課税限度額 … 50万円 ⇒ 51万円
- ・ 後期高齢者支援金等の税額に係る課税限度額 … 13万円 ⇒ 14万円
- ・ 介護納付金課税額に係る課税限度額 … 10万円 ⇒ 12万円

#### ②算定方法については改正なし（上限のみアップする改正）

### ■ 結城市国民健康保険条例の一部改正

- ・ 平成21年10月から平成23年3月まで暫定的に出産一時金を35万円⇒39万円に引き上げていたものを、平成23年4月1日以降も恒久的に引き上げるための改正

### ■ 結城市税条例の一部改正

- ・ 東日本大震災により資産の喪失があった場合は、平成22年度において生じた損失として、平成23年度以後の個人市民税の雑損控除とすることができる
- ・ 住宅借入金等特別税額控除を受けている住宅が東日本大震災の影響で住まいとして使用できなくなった場合でも、控除の残りの期間に対し引き続き特別税額控除を受けられる
- ・ 東日本大震災により住宅が消失しても固定資産税の土地の軽減措置が引き続き受けられる改正

郵送・駅での配布・ポスティングなど様々な方法で配布しています。同じものが届きましたらご容赦願います。

①

## ■ 結城市固定資産評価審査委員会の委員の選任

- ・結城市固定資産評価審査委員に矢口俊雄（やぐちとしお）さんを選任。

## ■ 結城市教育委員会の委員の選任

- ・結城市教育委員に中村義明（なかむらよしあき）さんを選任。

## ■ 結城市農業委員会の委員の推薦について

- ・結城市農業委員会の学識経験者（議会枠）の委員に江連秀子（えづれひでこ）さん、稲葉けい子（いなばけいこ）さんを推薦

※ 農業委員会の学識経験者（議会枠）2名については、男女共同参画の観点から、女性を議会から推薦している。

## ■ 平成23年4月1日 付で執行された補正予算

- ① 震災への緊急対応のため、平成23年4月1日 付で専決処分により執行された補正予算

・一般会計	1億9000万円
・水道事業会計 水道事業費用	295万1000円
資本的支出	1924万2000円

- 震災に係る廃棄物（瓦・ガレキ等）の処分委託
  - 農業災害資金 利子助成 補助
  - 災害避難所 管理委託料
  - 緑地法面、舗装の復旧工事委託料
  - 市内施設の復旧工事のための実施設計費用や復旧工事費用
- |             |                         |
|-------------|-------------------------|
| ・江川多目的集会施設  | ・農業者多目的運動施設             |
| ・結城中学校 体育館  | ・結城東中学校 体育館 武道館         |
| ・結城南中学校 体育館 | ・鹿窪運動公園 総合体育館 第2体育館 武道館 |
| ・結城市公民館     | ・結城市民情報センター             |
- 震災に伴う水道管路診断調査業務委託

## ■ 今回の議会で決定された補正予算

- ① 今議会で審査された補正予算

・一般会計	2億5900万円
・公共下水道事業	506万3000円
・農業集落排水事業	24万6000円

- 災害援護資金貸付
  - 震災に係る廃棄物（瓦・ガレキ等）の処分委託
  - 農地の土壌放射能濃度測定委託
  - 山川不動尊あやめ園栽培管理委託
  - 小中学校のプール水放射能濃度測定委託
  - 結城南中学校 体育館 復旧工事 実施設計委託
  - 市内施設の普及工事のための工事費用
- |               |                 |
|---------------|-----------------|
| ・結城中学校 体育館    | ・結城東中学校 体育館 武道館 |
| ・城西小学校 体育館    | ・結城市民情報センター     |
| ・鹿窪運動公園 総合体育館 |                 |
- 下水処理施設や農業集落排水施設で排出される汚泥・脱水ケーキの放射能濃度測定委託

## ■ 愛知県刈谷市との災害応援協定

- ①愛知県刈谷市が関東圏の自治体と災害時相互応援協定を結びたいとの意向があった中で、結城水野家・山川水野家の出身地が刈谷市であることから、結城市への協定打診があり、協定を結ぶこととなった。
- ②現在、結城市は山形県長井市（H9）、埼玉県久喜市（H11）、栃木県小山市（H22）と災害時応援協定を結んでいたが、今回の震災では3市ともに被災しており、相互応援体制に入れなかった。
- ③②の状況から、東北・関東圏の災害時の相互応援は難しいことから刈谷市との協定締結に至った。

# たちかわひろとしの一般質問 ダイジェスト！

## 1. 選挙の投票率について

今回の市議会議員選挙は、市民の皆さんにとって一番身近な選挙であるにも関わらず、投票率が低かったことから、回復に向けた取り組みの要請や、様々な投票方法（郵便投票など）を紹介して投票に行ってくださいの必要性を訴えました。

### 【質問】



- ① 通常の投票（投票所での投票）以外の方法で投票を行った方がどのくらいおられるのか？
- ② 選挙前に、用意されている投票方法を紹介しながらできる限り投票を行って頂くことができないか？

### 【答弁：市長公室長】

- ① 今回の市議会議員選挙における投票総数 24,458 票の内訳は以下の通り。

- ・当日投票所での投票 21,571 票
- ・期日前投票 2,675 票
- ・不在者投票 212 票

不在者投票の内訳は…

老人ホームや障害者支援施設での投票	131 票
病院での投票	71 票
障がいを持つ方が利用できる郵便投票	5 票
その他 一時的な滞在先での投票	5 票

- ② 現在でも全戸配布のリーフレットや投票所 入場券の裏面を利用して、期日前投票や不在者投票の掲載するとともに、市広報誌を利用して広く有権者の皆様に周知している。

特に、障がい者の方々が利用できる郵便による不在者投票を行う場合には、事前に郵便等 投票証明書 の交付を受ける必要がある。



今後は対象となる要件や選挙管理委員会への申請方法を、定期的に「広報ゆうき」や「おしらせ版」に掲載するなど、積極的な広報活動に取り組んでいきたい。

選挙の投票方法は、公正を期するために公職選挙法により限られた方法での投票のみが認められていることから、その範囲において有権者の方々が不便に感じる事無く投票できるよう広報啓発に努めていきたいと考えている。

## 2. 東日本大震災に対する対応や考え方について

結城市にも直接的な被害をもたらした震災から「災害に強い情報伝達手法」確立の必要性を訴え、早期に災害対応計画を見直すことを求めました。また、原子力災害による結城の農産物の風評被害への対応、水道水の安全の確立のために放射線量の定期的観測と公表、学校給食における安全な食材の確保について訴えました。

### 【質問】



- ① 初めて直接的な被害を受けた状況下で災害対応計画を稼働させた中での改善すべき点について答弁願いたい。
- ② 改善点を反映させるべく計画の修正をするべきであると思うが執行部の考え方を伺いたい。
- ③ 結城市に関連する生産品（野菜など）の風評被害を払拭する取り組みについて答弁願いたい
- ④ 福島第一原発が安定化するまで、水道水の放射線量の定期的観測と数値公表が必要であると思うがどう考えているか？
- ⑤ 学校給食につかわれる食材の放射線に関する安全性について、こういった手法で確認をとっているか？
- ⑥ 今後の展開により食材調達が厳しくなった場合の対応策を用意しているか

### 【答弁：市民生活部長】

- ① 今回の震災を踏まえ、今後の情報伝達の改善策として、現在の移動系防災行政無線のデジタル化移行への前倒し、



移動局の増設と公共施設や避難所への配置、公用車や消防車両の広報機能の強化、震災直後でも比較的交信可能であった携帯メールによる情報発信、高齢者・障がい者に対する個別受信機の設置、コミュニティ放送の活用など広報機能を強化しなければならないと考えている。

- ② 結城市地域防災計画は平成21～22年で大幅な見直しを実施し計画内容を地域別説明会やパブリックコメント、広報誌などを通じて皆さんにお知らせしてきた。しかし今回の震災により新たな課題も明らかになった。

本市においても、今回の震災により情報伝達、断水と給水、避難所の運営、公共交通手段の確保、在宅介護、在宅医療世帯のケアに課題が残った。

国・県の計画に沿ったものであることも求められるので、国・県の動向も見極めながら見直しをはかっていきたいと考えている。

#### 【答弁：産業経済部長】

- ③ (以下の通り)

3/23 市長名で東京中央市場 主要青果市場 各社に風評被害に惑わされること無く販売頂くよう文書で強く要請。

4/16 結城市認定農業者協議会、北つくば農業協同組合 生産者など関係者の協力のもと「がんばれ結城の農産物」をテーマに、市民の皆さんへ結城の農産物は新鮮で安心であることをPRしながら販売。

5/12 東京海上日動火災 保険株式会社の協力のもと、同社ビル本館 外部テラス（千代田区丸の内）をお借りして茨城県主催による丸の内 野菜市に参加し、結城市のPRと販売の促進を行う

5/28 自治協力員連合会総会で市民の皆様に本市の農畜産物の安全性のPRと購入の呼びかけを行い農家の皆さんへの応援を依頼。また、風評被害で損害を受けている農家の皆さんに、市農政課で損害の申請と相談を行っている旨を案内。

6/1 牛乳の日であったので市酪農振興協議会とタイアップして、市職員に安全性のPRと購入の協力を頂く。



- 6/3 市長自ら北つくば農協 生産者代表とともに東京中央市場である築地市場、大田市場で本市のトウモロコシのPRと販売促進を実施。

農畜産物生産農家の皆様にとって危機的な状況であるので風評被害を1日も早く払拭していくことが喫緊の課題である。そのことから、こうした取り組みを重ねながら着実に消費者の皆様へ結城産の農畜産物の安全性をPRし、伝え、理解をいただくよう全力で努めている。今後も引き続き茨城県、関係団体との連携を強化しながらあらゆる機会を利用して風評被害の払拭に全力を挙げていきたい。

#### 【答弁：上下水道部長】

- ④ 今後の対応として、福島第一原発の事故が終息するまで定期的な放射性物質の測定を実施しホームページ等で測定数値の報告を実施する。

#### 【答弁：教育次長】

- ⑤ 3/11の震災発生後、停電や水道水の給水問題により学校給食の提供を3月末まで中止していたが4月から再開。現在も例年通り実施している。

4月の再開当時は県内農畜産物の出荷制限措置が取られていたため納入業者に対して電話等で産地を問い合わせる等、独自の食材の安全確認を行い、放射線の影響により出荷停止、自粛されているものは使用を見合わせ、安全の確認のできた別の食材を使うか、震災前に生産された食材等を使ってきた。

現在は、国や県が実施する検査結果に基づき安全が確認されたものが市場に出荷されているので、厚生労働省の地方自治体の検査計画に基づく検査結果を毎日チェックしながら使用している。

6/1には、生茶葉以外の県内の農畜産物の出荷制限もすべて解除されているので、市場に出荷されているものは学校給食の食材としても安全性があると認識している。

- ⑥ 安全・安心を第一に入荷可能な食材を選定し使用するとともに、給食献立の内容変更等をおこない対応していきたいと考えている。また必要に応じ、簡易な献立や弁当の日の実施も検討して行きたいと考えている。

今後も安全で安心な学校給食を安定的に供給することを基本に進めたいと考えているので、放射能の影響によっては県外産の食材使用や給食中止も考えられるところである。

しかし、県内産の食材も地産地消を推進するために、安全が確認されたものについては風評被害に惑わされることなく使用したいと考えている。

### 3. 消防団員の確保について

地域をよく知り、そして、火災や災害にいち早く活動して下さる消防団の団員を安定的に確保することは、結城市の災害対応の迅速化を図る上で重要なことから活動時間帯を区切った確保策について訴えました。

#### 【質問】



- ① 現在の団員の職種・職域構成はどのようになっているか？
- ② 災害発生の時間帯に応じて稼働できる人員を確保しながら団を構成することができないか？

#### 【答弁：市民生活部長】

- ① 平成23年4月1日現在 条例定数300人に対し281人  
(内 女性団員 10人)



職業構成	地方公務員	13人
	特殊法人等 公務員に順ずる職員	5人
	日本郵政グループ	3人
	その他	260人

職業別形態	サラリーマン	182人
	自営業・農業	97人
	その他	2人

- ② 近年のサラリーマン団員の増加により、平日・昼間の火災出動人員の確保が困難になっている傾向が本市消防団でも見受けられる。現在は団本部と各分団が連携して活動することにより人員不足の分団の消火活動をカバーする体制となっており、特に平日昼間の建物火災の場合は地元分団の動向に配慮することを念頭に活動している。

現在の本市の消防団員の確保の現状や自治会単位の選出形態、分団内部の階級構成と指揮命令系統を考慮すると導入は十分な協議と準備期間が必要と考える。

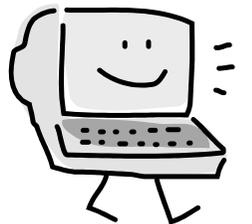
しかし、消防庁が推進している機能別消防団員、機能別分団の主旨と一致するものであり、今後、さらに顕著化する消防団員のサラリーマン化への対応策として特定の時間や特定の災害等、出場機会を限定した団員制度について引き続き団本部との協議や先進事例などの研究をしていきたいと考えている。

## 立川ひろとしの活動を いろいろな形で提供しています！

立川ひろとしは、後援会報（本誌）、ホームページ、ブログ、議会報告会（年1回）など様々な形での活動報告、情報提供を継続して実施しています。

パソコンをお持ちの方は「立川ひろとし」で検索して頂くとブログやホームページがご覧頂けます。

また、皆さんのまわりで本誌をご覧になりたい方がおられましたら、ご一報を頂ければ次号から郵送にてお届けさせていただきますので、お気軽に声をかけて下さい！



今すぐ検索！

立川ひろとし

検索

## ～コラム～ 議員は言動を一致させるべき！

今回は、有権者の皆さんから見ると「実に当たり前」な話題でコラムを書いてみたいと思います。

議員は選挙の時に、自分の政策、自分の地域への想いをしっかりと述べて、その考え方に賛同する方から支持を頂いて議員になっています。もちろん私もその一人です。

私は、選挙のたびに、国政から地方議員まで、いろいろな候補者や議員が配布しているリーフレットや政党のマニフェストをできる限り入手して、全て保管しています。それは、その時々さまざまな問題で「この問題なら協力してもらえ」という判断をしたり、個々の議員の考え方をよく理解するためでもあります。

そして、そういったリーフレットに書かれた政策は、なによりも、有権者の皆さんと相談した約束事であるわけですから、その内容や発言と自分の賛否の行動は一致していなければならないと思っています。

しかしながら、その時々大きな問題において、自分がなぜそういう判断をしたのかを説明しなかったり、判断自体を知られたがらない人がいることには大変疑問を感じております。

また、大きな選挙においては、自分の政治的な考えを述べた政策ではなく、票をとるための政策に様変わりしてしまうという、実に好ましくない傾向もおきています。記憶に新しいところでは、民主党の幹部が「選挙のためのマニフェスト」と発言したことが報道され批判を浴びましたが、これだけ住民が政策に関心を持つようになった時代でも、堂々として行われています。

住民が候補者を選ぶ第一のよりどころとなる「政策」をしっかりと示し、そしてその通りに行動する、実行できない場合や考え方を考える場合にはきちんと住民に説明する「言動の一致」が求められます。

有権者の皆さんにも、選挙のときだけでなく、日頃から政治家の言動が一致しているか、しっかり見守って頂きたいと思います。

## 編集後記

例年、6月議会は3月の議会で予算を編成した直後の議会であることから、審議案件の少ない議会なのですが、今回の議会は、東日本大震災に関する復旧のための大きな補正予算が審議されました。



また、一般質問でも11名の議員が登壇し、持論を展開する活発な議会となり、時節柄、震災関連の質問に集中しました。

私も、今回の議会では震災問題に関係する多くの課題を取り上げ、その結果、本誌の半分を一般質問の報告に割かせて頂きました。

市民の皆さんにとっても、関心のおおかった東日本大震災への対応などについて、ひきつづき情報を入手して皆様にお届けしたいと考えておりますので、引き続きのご愛読を頂けます様、よろしくお願いいたします。

### ●平成23年 結城市議会 第3回 定例会 日程（案）のお知らせ

9月 7日（水）	本会議（開会）	
9月 8日（木）	一般質問	
9月 9日（金）	一般質問	
9月12日（月）	総務委員会	
9月13日（火）	産業・建設委員会	
9月14日（水）	教育・福祉委員会	
9月15日（木）	決算特別委員会	【総務委員会 所管分】
9月16日（金）	決算特別委員会	【産業・建設委員会 所管分】
9月20日（木）	決算特別委員会	【教育・福祉委員会 所管分】
9月26日（火）	本会議（閉会）	

※あくまで案であり、変更となる場合もあります